

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定時点の 現状値(重点事業 のみ) ※( )内は現状 値の該当年度	令和9年度 目標値 (重点事業のみ)	令和5年度実績 (重点事業は成果 指標の実績値を 記載、事業の場合 は○、○、△、×を 選択)	令和5年度取組内容等(「重点事業」 は取組内容を記載、「事業」について は、○以外のものについて取組内容や 予定どおり実施できなかった理由等 を記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があったか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象 事業は、子どもの権利の視点での課 題・改善点も含めて記載する)	担当課
目標Ⅲ 子どもと子育て家庭を支える教育・保育環境を整備する										
取組の方向性(1)幼児期から学童期の教育・保育施設の整備										
主な取組①教育・保育施設の整備と運営事業者の支援(計画冊子:P.106)										
重点事業	教育・保育施設確保	地域の保育ニーズに合わせ、認可保育所の誘致や認可保育所等の定員を柔軟に変更することで、待機児童ゼロを維持します。	希望した施設に子どもを通わせることができている保護者の割合 【出典】保護者満足度調査	91.3% (令和3年度)	97.00%	94.20%	年度途中で定員変更を行うことにより柔軟な定員管理を実施した。	- - -	今後の保育需要等を踏まえた上で、適切に定員管理を行うことにより、待機児童ゼロを維持していく。	保育園・幼稚園課
事業	区立教育・保育施設の建替	区立保育園・幼稚園が担うべき役割を踏まえ、教育・保育需要の推移、民間施設の定員充足状況、施設の耐用年数等を勘案した、区立施設の適正配置と建替計画を策定します。				◎	区立保育園の建替整備の考え方を策定した。	- - -	医療的ケア児受入れ拡充に向けた検討を進める。	保育園・幼稚園課
	私立保育園・私立幼稚園の認定こども園化の支援	多様化する教育・保育のニーズに応えるため、希望する保育園、幼稚園の認定こども園化を支援します。				◎	保育園2園の認定こども園化を行った。	- - -	今後想定する教育・保育需要を踏まえ、認定こども園化を検討する幼稚園・保育園の相談に丁寧に対応する。	保育園・幼稚園課
	認可外保育施設の認可化支援	認可保育所等への移行を希望する認可外保育施設に対し、認可化移行に必要な改修費等の支援、保育内容や施設運営等についての助言・指導を行います。				○	-	- - -	今後の保育需要等を踏まえた上で、認可外保育施設からの認可化移行の要望に対して引き続き対応していく。	保育園・幼稚園課
	保育園等の指導検査の充実	特定教育・保育施設等に対し、関係法令を遵守し、適正な運営をしているかなどについて、指導検査を行います。				○	-	- - -	実地検査を2年に一度は必ず行えるようにするとともに、実地検査に行けない保育園の書類審査を徹底する	保育園・幼稚園課
	保育の質の維持・向上	小規模保育事業所及び認証保育所に定員未充足による減収に対する加算を行い、施設経営の安定と保育定数の維持を図り、保育定員を確保します。				◎	小規模保育事業所及び認証保育所に定員未充足による減収に対する給付費の加算を行った。	- - -	継続して補助を実施する。	保育園・幼稚園課
	保育所等の空き定員対策	少子化の進行や保育需要の地域偏在等に伴って生じる保育所等の空き定員の有効活用と、空き定員が生じないための柔軟な定員管理について検討します。				◎	保育所等の空き定員を活用し、未就園児を対象とした定期的な預かりモデル事業を区内4園で実施した。	- - -	国がモデル事業に代わり制度化を目指す「こども誰でも通園制度」を空き定員対策の一環として検証するとともに、利用定員の調整、空き定員・空きスペースの活用等、様々な方策を引き続き検討していく。	保育園・幼稚園課

	保育ソーシャル ワーク事業(再掲)	保育所における発達相談・養育 相談に対して専門的な見地から 助言を行うことにより、保育所の 運営を支援します。
	園庭のない保育園 への支援	園庭のない保育園が児童館や児 童館隣接遊園を利用できるよう にしているほか、保育園の希望に 応じて、小学校校庭を利用するた めの手続きを仲介し、スムーズな 利用につなげていきます。
	区立保育園のICT 化推進	保育園業務支援システムを導入 し、欠席連絡の電子化等、保護者 の利便性の向上を図ります。
	教育・保育業務シ ステムの標準化	全国自治体間の標準化システム を構築することで、帳票の統一化 やオンライン申請拡充等の区民 の利便性の向上を図ります。
	私立幼稚園等の 支援	幼児教育の充実を図るため、私 立幼稚園等への補助を実施しま す。

◎	保育所における発達相談・養育相談に 対して専門的な見地から助言を行うこ とにより、保育所の運営を支援した。	-  -  -	これまで対象としていない家庭的保 育事業への相談支援についても検討 する必要がある。	保育園・幼稚園課
◎	園庭のない保育園と学校との覚書締結 を仲介した。	-  -  -	保育園の要望に応じて児童館や児童 館隣接遊園を利用できるようにして いる。今後、乳幼児強化型児童館とし て委託事業者による運営となっていく 児童館においても、引き続き保育園と 連携を行っていく必要がある。 学校再編により、利用できなくなった 園に対しての場所の確保について検 討していく必要がある。	保育園・幼稚園課 育成活動推進課
○	-	-  -  -	未使用機能の導入に向けた研究及び 環境整備を行っていく。	保育園・幼稚園課
○	-	-  -  -	自治体システム標準化・共通化にお いて、現時点の進捗状況を確認し、そ れぞれのフェーズにおける手順を着 実に進め、遅延なく進められるよう努 めていく。	保育園・幼稚園課
◎	教育環境整備や特別支援教育等の毎 年の補助に加え、安全対策や物価高騰 対策など喫緊の課題に対する補助も実 施した。	-  -  -	教育環境整備補助の対象経費に教 職員の健康診断に係る経費を追加 し、私立幼稚園等に対する支援の充 実を図る。	保育園・幼稚園課

主な取組②学童クラブの整備（計画冊子:P.108）									
事業	学童クラブ整備・運営(再掲)	保護者の就労等により、放課後、適切な保護を受けられない児童を対象に、遊びや生活の場を提供します。		○	-	(1)子どもたちが楽しくすごせるよう、子どもの声を聴きながら遊びや活動内容を工夫している。  (2)学童クラブで行うイベントや行事などについて、おたよりなどを通じてわかりやすく情報発信している。  (3)子どもたちが安心・安全に放課後を過ごすことができている。		学童クラブの入所申込数が増加傾向にあることから、区内の一部地域で待機児童が発生している。待機児童の解消を図り、放課後、子どもが安全・安心に過ごせる環境を整備していく必要がある。	育成活動推進課
	学童クラブ待機児童対策	待機児童が生じている区域に民間学童クラブを誘致します。また、キッズ・プラザや児童館等、多様な放課後の過ごし方を紹介するパンフレットを発行して保護者の理解を進め、待機児童の減少を図ります。		○	-		- - -	学童クラブの入所申込数が増加傾向にあることから、区内の一部地域で待機児童が発生している。待機児童の解消を図り、放課後、子どもが安全・安心に過ごせる環境を整備していく必要がある。	育成活動推進課
	学童クラブICT環境整備(再掲)	子どもの学習環境を充実するため、学童クラブ室にインターネット環境を整備します。		○	-	(1)子どもたちが学童クラブでも学習できる環境整備を進める。  (2)学童クラブ室においてタブレットが利用できることを子どもたちに周知している。  (3)今後、整備される小学校新校舎のキッズプラザにおいても、インターネット環境を整備していく。		今後、整備される小学校新校舎のキッズプラザにおいても、インターネット環境を整備していく。	育成活動推進課
	学童クラブ、キッズ・プラザ入退室管理システム	児童の安全確保のため、システムにより利用児童の入退室を把握します。		○	-		- - -	カードタッチ式の入退室管理システムを利用しているため、児童のタッチ忘れを防止するために職員の声掛けが必要な状況である。今後、システムを改修する際には児童、職員の負担軽減のため、カードタッチが不要なシステムの導入を検討する。	育成活動推進課

取組の方向性(2)質の高い教育・保育サービスの提供										
主な取組①就学前の教育・保育の質の向上(計画冊子:P.110)										
重点事業	保育の質ガイドラインの運用推進	就学前教育・保育施設において、子どもを中心とした教育・保育を計画的かつ確実に提供するため、令和元年度に策定しました。令和4年度の改訂では保育実践を掲載し、より活用しやすいものにしていきます。また、ガイドライン研修を実施し、保育の質の維持・向上を図ります。	保育の質ガイドラインを活用している保育施設職員の割合 【出典】保育の質ガイドライン職員アンケート	86.2% (令和3年度)	90.00%	84.60%	保育園への保育の質ガイドラインの配布及び区立園保護者に対する周知を行った。また、ガイドライン研修を行い、保育の質の向上を図った。	- - -	保育者への浸透を進めていくためには、園全体で共通認識を持ち、活用していく必要がある。 保育者のみならず保護者も含めた保育の質ガイドラインの浸透を進めていく必要がある。	保育園・幼稚園課
	保育園の巡回支援と研修の充実	保育園・幼稚園課の職員による園訪問で保育施設の現状に応じた必要な助言指導を行います。また、保育施設職員を対象とするガイドライン研修を実施します。				◎	区内全施設の巡回を行い、必要に応じて助言を行った。また、ガイドライン研修を行い、保育の質の向上を図った。	- - -	昨今複雑化する保育ニーズに対応するために、保育園の現状や課題を踏まえ、より現場で活用できる研修を企画し、実施していく。	保育園・幼稚園課
事業	保育園等の指導検査の充実(再掲)	特定教育・保育施設等に対し、関係法令を遵守し、適正な運営をしているかなどについて、指導検査を行います。				○	-	- - -	実地検査を2年に一度は必ず行えるようにするとともに、実地検査に行けない保育園の書類審査を徹底する	保育園・幼稚園課
	保幼小中連携教育	就学前教育・保育施設、小・中学校の教員が互いの教育・保育のよさを理解し、幼児期から中学校までの15年間の学びの連続性を踏まえた教育の充実を図ります。				◎	各園において、運動遊びプログラムを実践し、体力づくりの取り組みを行った。	- - -	以前行っていた給食体験を再開する。	指導室 保育園・幼稚園課
	就学前教育推進	就学前教育プログラムを活用し、就学前教育・保育施設と小学校との教育連携を推進します。				○	-	- - -	-	指導室
	入園・在園関係手続きの簡素化	保育所入園申込み及び在園関係手続きについて、電子申請で可能となる項目を増やす等、保護者の負担軽減を図ります。				○	-	- - -	今後も保育所入園申込み及び在園関係手続きについて、電子申請で可能となる項目を増やす等、保護者の負担軽減を図っていきます。	保育園・幼稚園課
	保護者向け保育関連情報の発信	保護者へ紙面で提供している保育所の施設案内、保育サービス、入園手続き等の各種情報をより分かりやすく親しみやすい内容となるよう改善します。				○	-	- - -	今後も保護者へ紙面で提供している保育所の施設案内及び区のホームページにおいて、保育サービス、入園手続き等の各種情報をより分かりやすく親しみやすい内容となるよう改善していきます。	保育園・幼稚園課
	学童クラブ整備・運営(再掲)	保護者の就労等により、放課後、適切な保護を受けられない児童を対象に、遊びや生活の場を提供します。				○	-	(1)子どもたちが楽しくすごせるよう、子どもの声を聴きながら遊びや活動内容を工夫している。  (2)学童クラブで行うイベントや行事などについて、おたよりなどを通じてわかりやすく情報発信している。  (3)子どもたちが安心・安全に放課後を過ごすことができている。	学童クラブの入所申込数が増加傾向にあることから、区内の一部地域で待機児童が発生している。待機児童の解消を図り、放課後、子どもが安全・安心に過ごせる環境を整備していく必要がある。	育成活動推進課

	学童クラブ、キッズ・プラザ入退室管理システム(再掲)	児童の安全確保のため、システムにより利用児童の入退室を把握します。				○	-	- - -	カードタッチ式の入退室管理システムを利用しているため、児童のタッチ忘れを防止するために職員の声掛けが必要な状況である。今後、システムを改修する際には児童、職員の負担軽減のため、カードタッチが不要なシステムの導入を検討する。	育成活動推進課
	施設運営における子どもの参加の推進(再掲)	子どもが日常的に利用する児童館、キッズ・プラザ、学童クラブなどの子ども施設において、運営に関して子どもが様々な方法で意見を出せる機会を作ります。				○	-	(1)児童館、キッズ・プラザ、学童クラブなどの子ども施設において、遊びのルールなどを決める際は子どもの声を聴き、意見を取り入れるようにしている。  (2)核施設ごとに、子どもにもわかりやすいおたよりを作成し、イベントや行事の内容を周知している。  (3)子ども施設において子どもが遊びのルールなどに関して意見を出す機会を設けることで、子どもの思いを尊重した運営ができている。	子ども会議の実施方法や普段子どもと接する中での子どもの声の聴き方等について、研修などを通じて職員が正しい知識を身に付け、実践できるようにする必要がある。	育成活動推進課 子ども・教育政策課
主な取組②多様な教育・保育サービスの充実(計画冊子:P.112)										
重点事業	医療的ケア児保育の拡充	令和2年度より区立沼袋保育園、白鷺保育園、令和3年度より区立本町保育園で医療的ケア児(喀痰吸引・経管栄養・定時導尿)の受け入れを開始しました。今後は受け入れの拡充についての検討を進めていきます。	医療的ケア児受け入れ人数の拡充	区立保育園にて3名受け入れの体制整備 (令和4年度)	区立・私立保育園にて6名受け入れの体制整備	区立保育園にて3名の受け入れ	医療的ケア児受け入れの研修の実施	- - -	現在、医療的ケア児の受け入れについては区立保育園のみであり、私立保育園の受け入れについても検討していく。	保育園・幼稚園課
	幼稚園における一時預かり	幼稚園等に在園する園児を対象に、教育時間の前後や長期休業期間に一時預かりを実施します。				○	-	- - -	継続して補助を実施する。	保育園・幼稚園課
	延長保育	通常の利用時間以外に、保育認定を受けた子どもを対象に、保育施設において保育を実施します。				○	-	- - -	【区立施設】 継続して実施する。 【私立施設】 継続して補助を実施する。	保育園・幼稚園課
	休日保育	休日に保護者全員が就労等の事由により家庭保育ができないときに、認可保育所で一時的に保育を実施します。				○	-	- - -	多様な保育ニーズへの対応の限界	保育園・幼稚園課
	病児・病後児保育(再掲)	子どもが病気の回復期または回復期に至らない状態のため集団保育が困難な期間、専用保育室のある施設において一時的に預かることにより、子育てと就労等の両立を支援します。				○	-	- - -	現在、病児保育は区内1か所、病後児保育は区内2か所で実施しているが、実施施設の立地や利用定員が限られることなどから、より使いやすいサービス等への改善を行う必要がある。	子育て支援課
	ファミリー・サポート事業(再掲)	子育ての援助を受けたい方と、子育ての援助をしたい方が会員になり、地域の中で助け合いながら子育てをする会員制の支えあい活動を実施します。				○	-	- - -	利用者が必要な時に利用できるために協力会員の増加が必要であり、事業周知の広報などをより一層充実していく。	子育て支援課



事業	一時預かり(再掲)	乳幼児を家庭で養育している保護者が日中一時的に保育できないとき、保育施設において保護者に代わって保育します。	○	-	- - -	一時保育事業を実施している保育施設の立地に偏りがあり、ニーズに対応するためには空き定員活用に加え、既存施設を改修し専用室を増やす必要がある。	子育て支援課
	ベビーシッター利用支援(一時預かり)(再掲)	日常生活上の突発的な事情等により、一時的に保育が必要となった保護者がベビーシッターを利用した場合の利用料の一部を助成します。	○	-	- -	令和5年度までは未就園児の保護者が対象であったが、両親共に就労している世帯の子育てを支援するため、制度対象を拡大する。	子育て支援課
	児童館における一時預かり(再掲)	保護者の仕事やリフレッシュ、通院などの一時的な用事や急用の場合に、一部の児童館において時間単位で子どもを預かります。	○	-	- -	児童館の改修工事を行うため、令和6年9月末で事業を休止する。今後、保育園での一時保育を含め、区の一時的預かり事業全体の中で事業を整理していく必要がある。	育成活動推進課
	子どもショートステイ(再掲)	保護者の入院や出張などにより、一時的に子どもの養育が困難な場合、区が委託した施設または区が認定した協力家庭の居宅で宿泊を伴って子どもを預かります。さらに、要支援ショートステイ事業やショートステイ協力家庭事業の充実を図ります。	○	-	(1)ケースワークの中で子どもの考え等を聴き、子どもショートステイの利用の検討等をしてきた。  (2)-  (3)-	・子どもの考えを聞いた上で、子どもショートステイの利用をしてもらうこと、利用した際の子ども自身の感想、意見聴取等の方法を検討していく必要がある。 ・定員や実施体制から利用できない場合があり、利用したい家庭が利用できる体制を整備する必要がある。	子ども・若者相談課
	トワイライトステイ(再掲)	保護者が仕事、病気等の理由により夜間の時間帯において、一時的に子どもの保育をすることが困難となり、かつ同居の親族の中に保育する方がいない場合に、区が委託した施設で子どもを保育します。	○	-	- - -	-	子ども・若者相談課
	障害児の標準時間保育の推進	障害児保育の充実を図るため、障害児を標準保育時間(11時間保育)として受け入れた認可保育所に対する支援について検討します。	◎	障害児の標準保育時間(11時間保育)の受け入れを行う認可保育所に対し給付費の加算を行った。	- - -	継続して補助を実施する。	保育園・幼稚園課
	認可外保育施設保護者の支援	認証保育所等の利用者負担軽減のため、子育てのための施設等利用給付に加えて、認証保育所及び認可外保育施設(待機児童の保護者に限る)を利用する保護者に対して補助を実施します。	◎	令和5年10月より、認可保育料の第二子以降無償化に対応して、補助金の増額を行った。	- - -	令和6年10月より、補助対象施設を認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書が交付されている施設(企業主導型含む)に変更する。	保育園・幼稚園課
	私立幼稚園保護者の支援	私立幼稚園等を利用する保護者に対して、子育てのための施設等利用給付に加えて、入園料と保育料を補助します。また、新制度へ移行した私立幼稚園等を利用する保護者に対しては、各園が幼児教育の質の向上のために保護者に求める特定負担額について、一定の基準で補助を実施します。	◎	私立幼稚園等に在籍する児童保護者に対して補助を実施した。令和5年10月より、私立幼稚園等の預かり保育を利用した満3歳児クラスの課税世帯の第二子以降の児童保護者に対しても補助を実施した。	- - -	継続して補助を実施する。	保育園・幼稚園課